厚生労働省「予防・健康づくりに関する大規模実証事業 (運動、栄養、女性の健康、がん検診)」について

〈実施主体〉

公益財団法人日本対がん協会

〈共同研究者〉

国立がん研究センター 山本精一郎氏

〈協力を依頼する市町村の条件〉

がん検診受診率向上に関心があり、実証事業に協力する意欲のある自治体 1 ~ 2 カ所 (その他の条件は特になし)

〈本事業の目的〉

- (1) がん検診受診率向上において、効果的とされてきた介入方法について、協力自治体で実施することにより、その効果を検証する。
- (2) 効果が検証された手法について、府内他市町村へも普及させる。
- (3) 事業終了後も、市町村と都道府県が協力し、持続的にがん検診受診率向上に努められる体制を確立する。

〈介入策(案)〉

- (1) 調査により効果的とされてきた介入方法を、協力自治体で実施
- (2) 自治体におけるベストプラクティスの集約と共有
- (3) 検証により効果的と考えられる介入方法の開発や普及
- (4) 検診実施における新型コロナ対策の実施

〈想定される事業参加によるメリット〉

- (1) 専門機関の介入により、現状や課題分析に専門的視点での整理が可能となる。
- (2) 効果的とされる介入方法を実施することで、受診率向上を見込める可能性がある。
- (3) 実施市町村において受診率向上等の効果が見られた際、同様の手法を府内他市町村に波及させることで、府内における受診率向上を見込める可能性がある。

〈想定される事業参加によるデメリット〉

事業実施において、事業実施者及び京都府との調整等、事務作業が発生する。

〈その他〉

- ・介入にあたっては、必要時、事業実施者が費用負担することも内容によっては可能。
- ・参加希望市町村へは、後日、共同研究者の山本氏より直接説明予定。

〈参加自治体の募集方法〉

京都府内全26市町村を対象に公募(令和2年11月17日付事務連絡にて実施済み)

〈参加自治体〉

福知山市、綾部市、宮津市

〈現在の状況〉※R3.2 月時点

〇福知山市

- ・検診ガイド(年度当初、全戸配布される各種検診案内冊子)の内容・文言をナッジ理論に基づき変更
- ・web 申込(京都府電子申請サービス)画面の内容・文言を変更
- ・web 申込をきっかけとした、メールを使用した受診勧奨(予定)
- ・ターゲットを絞ったコール・リコール (予定)
- ・データ分析(がん検診及び特定健診の同時受診者データ解析) ※3自治体同時実施※

〇綾部市

- ・検診ガイドの内容の見直し
- ・web 申込(京都府電子申請サービス)の新たな開始(予定)
- ・データ分析(がん検診及び特定健診の同時受診者データ解析) ※3自治体同時実施※

〇宮津市

- ・ がん検診申込書の改定 (オプトアウト方式への変更)
- ・未受診者へのリコール方法(電話等)(予定)
- ・データ分析 (がん検診及び特定健診の同時受診者データ解析) ※3自治体同時実施※

〈今後の方針〉

- ・各自治体と国立がん研究センターとで直接事業を実施(京都府は全自治体の状況を把握)
- ・定期的に、国立がん研究センター大規模事業実証事業チームと進捗状況の確認及び方向性の 検討(zoom にて)
- ・定期的に、3自治体と京都府とで情報共有(zoomにて)
- ・3自治体の情報を、府内全自治体へ情報提供
- ※最終的には、好事例の共有及び、効果的な取り組みについて、府内自治体に導入していく。